

平成29年度

飛驒市公営企業会計決算審査意見書

飛驒市監査委員

飛 監 第 9 1 号

平成30年8月29日

飛驒市長 都 竹 淳 也 様

飛驒市監査委員 福 田 幸 博

飛驒市監査委員 澤 史 朗

平成29年度飛驒市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度飛驒市国民健康保険病院事業会計及び飛驒市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

国民健康保険病院事業会計

1	業務実績	2
2	経営成績	4
3	財政状態	8
4	むすび	16

水道事業会計

1	業務実績	18
2	経営成績	20
3	財政状態	22
4	むすび	30

(注)

- 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、%間の単純差し引き数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるものか予算措置されたが執行されなかったもの
 - (0. 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (—) ……該当数値がないものか比較不能のもの
 - (-数値) ……減少か損失
 - (皆増) ……全額増加したもの
 - (皆減) ……全額減少したもの

平成29年度飛驒市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度飛驒市国民健康保険病院事業会計決算

平成29年度飛驒市水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成30年7月5日、24日

第3 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた各事業会計決算書及び付属書類ならびに各企業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各企業の決算諸表は、経営成績及び財政状況が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

国民健康保険病院事業会計

1 業務実績

最近3ヶ年の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 飛驒市民病院

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	備 考
入院	年延患者数(人)	23,508	24,007	22,473	-499	
	1日平均患者数(人)	64.4	65.8	61.4	-1.4	年延入院患者数/診療日数
	診療日数(日)	365	365	366	0	
外来	年延患者数(人)	51,754	51,699	52,601	55	
	1日平均患者数(人)	212.1	212.8	216.5	-0.7	年延外来患者数/診療日数
	診療日数(日)	244	243	243	1	
外来入院患者比率(%)		220.2	215.3	234.1	4.9	年延外来患者数/年延入院患者数*100
病床利用率(%)		70.8	72.3	67.5	-1.5	年延入院患者数/年延病床数*100
職員数	医師(人)	5	4	4	1	正職員数 (4月1日現在)
	看護師(人)	38	37	41	1	
	医療技術員(人)	17	15	15	2	
	事務員(人)	6	5	5	1	
	社会福祉士(人)	0	0	0	0	
	計	66	61	65	5	
患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院	28,107	26,454	27,570	1,653	収益/患者数
	外来	7,719	7,487	7,594	232	

(2) 老人保健施設たかはら

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	備 考
入所	年延患者数(人)	25,258	26,088	26,844	-830	
	1日平均患者数(人)	69.2	71.5	73.3	-2.3	年延入院患者数/診療日数
	診療日数(日)	365	365	366	0	
病床利用率(%)		91.1	94.0	96.5	-2.9	年延入院患者数/年延病床数*100
職員数	医師(人)	0	0	0	0	正職員数 (4月1日現在)
	看護師(人)	9	8	8	1	
	医療技術員(人)	2(1)	4(1)	4(1)	-2(0)	
	事務員(人)	1(1)	1(1)	1(1)	0(0)	
	計	12(2)	13(2)	13(2)	-1(0)	
入所者1人1日当たり診療収入(円)		11,698	11,741	11,825	-43	収益/患者数

(診療科別患者数)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		前年度 との 比較(人)	
		延人数(人)	構成比 (%)	延人数(人)	構成比 (%)	延人数(人)	構成比 (%)		
飛 驒 市 民 病 院	入 院	内科	12,887	54.8	13,722	57.2	11,709	52.1	-835
		外科	10,621	45.2	10,285	42.8	10,764	47.9	336
		眼科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		計	23,508	100.0	24,007	100.0	22,473	100.0	-499
		1日平均	64.4	-	65.8	-	61.4	-	-1.4
	外 来	内科	27,422	53.0	28,460	55.0	29,296	55.7	-1,038
		外科	5,359	10.4	4,685	9.1	4,813	9.2	674
		眼科	1,722	3.3	1,651	3.2	1,728	3.3	71
		整形外科	6,465	12.5	6,314	12.2	6,448	12.3	151
		小児科	2,579	5.0	2,405	4.7	2,138	4.1	174
		耳鼻いんこう科	2,038	3.9	1,820	3.5	1,889	3.6	218
		脳神経外科	1,671	3.2	1,761	3.4	1,874	3.6	-90
		泌尿器科	1,846	3.6	1,754	3.4	1,803	3.4	92
		婦人科	522	1.0	501	1.0	486	0.9	21
		皮膚科	1,824	3.5	1,965	3.8	1,737	3.3	-141
		心臓血管外科	306	0.6	383	0.7	389	0.7	-77
		計	51,754	100.0	51,699	100.0	52,601	100.0	55
		1日平均	212.1	-	212.8	-	216.5	-	-0.8
		老人 保健 施 施 た か は ら	入 所	老人保健施設	25,258	-	26,088	-	26,844
1日平均	69.2			-	71.5	-	73.3	-	-2.3
※訪問看護 ステーション	後期高齢	119	11.2	72	3.1	113	5.0	47	
	一般保険	55	5.2	136	5.9	108	4.8	-81	
	介護保険	887	83.6	2,109	91.0	2,034	90.2	-1,222	
	計	1,061	100.0	2,317	100.0	2,255	100.0	-1,256	
	1日平均	5.8	-	6.3	-	9.3	-	-0.5	

※ 飛驒市訪問看護ステーションは、9月30日でサービスの提供を終了

2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、次表のとおりである。

(1) 飛騨市民病院 〈収益の部〉

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減(円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業収益	1,152,214,157	85.4	1,115,658,299	86.0	36,555,858	103.3
入院収益	660,741,508	49.0	635,074,115	49.0	25,667,393	104.0
外来収益	399,480,802	29.6	387,064,796	29.8	12,416,006	103.2
その他医業収益	91,991,847	6.8	93,519,388	7.2	-1,527,541	98.4
医業外収益	197,740,560	14.6	182,025,742	14.0	15,714,818	108.6
受取利息及び配当金	1,707,397	0.1	3,108,080	0.2	-1,400,683	54.9
他会計補助金	161,617,000	12.0	124,901,000	9.6	36,716,000	129.4
患者外給食収益	0	0.0	825	0.0	-825	皆増
長期前受金戻入	27,551,914	2.0	47,087,811	3.6	-19,535,897	58.5
その他医業外収益	6,864,249	0.5	6,928,026	0.5	-63,777	99.1
計	1,349,954,717	100.0	1,297,684,041	100.0	52,270,676	104.0
当年度純損失	52,525,658	-	108,748,422	-	-56,222,764	48.3
合 計	1,402,480,375	-	1,406,432,463	-	-3,952,088	99.7

〈費用の部〉

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減(円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業費用	1,357,695,338	96.8	1,335,202,778	94.9	22,492,560	101.7
給与費	847,326,505	60.4	812,874,305	57.8	34,452,200	104.2
材料費	141,110,966	10.1	142,141,724	10.1	-1,030,758	99.3
経費	227,238,983	16.1	230,988,381	16.4	-3,749,398	98.4
減価償却費	138,549,950	9.9	144,390,894	10.3	-5,840,944	96.0
資産減耗費	705,608	0.1	1,544,628	0.1	-839,020	45.7
研究研修費	2,763,326	0.2	3,262,846	0.2	-499,520	84.7
医業外費用	44,785,037	3.2	52,820,295	3.8	-8,035,258	84.8
支払利息及び企業債取扱諸費	3,665,004	0.3	4,171,575	0.3	-506,571	87.9
患者外給食材料費	0	0.0	380	0.0	-380	0.0
雑支出	41,120,033	2.9	48,648,340	3.5	-7,528,307	84.5
特別損失	0	0.0	18,409,390	1.3	-18,409,390	皆増
過年度損益修正損	0	0.0	18,409,390	1.3	-18,409,390	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	皆増
計	1,402,480,375	100.0	1,406,432,463	100.0	-3,952,088	99.7
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,402,480,375	-	1,406,432,463	-	-3,952,088	99.7

① 収益について

ア 医業収益は1,152,214,157円で、前年度と比較して36,555,858円(3.3%)の増であり、その主なものは、入院収益25,667,393円(4.0%)の増、外来収益12,416,006円(3.2%)の増である。

イ 医業外収益は197,740,560円で、前年度と比較して15,714,818円(8.6%)の増であり、その主なものは、他会計補助金36,716,000円(29.4%)の増、長期前受金戻入19,535,897円(41.5%)の減である。

② 費用について

ア 医業費用は1,357,695,338円で、前年度と比較して22,492,560円(1.7%)の増であり、その主なものは、給与費34,452,200円(4.2%)の増、減価償却費5,840,944円(4.0%)の減である。

イ 医業外費用は44,785,037円で、前年度と比較して8,035,258円(15.2%)の減であり、その主なものは、雑支出7,528,307円(15.5%)の減である。

ウ 特別損失は、前年度と比較して皆減した。これは、過年度損益修正損18,409,390円が皆減したことによるものである。

(2) 老人保健施設たかはら

<収益の部>

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減 (円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護収益	298,306,847	91.5	309,389,691	89.9	-11,082,844	96.4
介護収益	295,459,830	90.6	306,301,757	89.0	-10,841,927	96.5
その他介護収益	2,847,017	0.9	3,087,934	0.9	-240,917	92.2
介護外収益	27,647,529	8.5	34,700,422	10.1	-7,052,893	79.7
他会計補助金	2,278,000	0.7	4,013,000	1.2	-1,735,000	56.8
長期前受金戻入	17,256,891	5.3	23,098,891	6.7	-5,842,000	74.7
その他介護外収益	8,112,638	2.5	7,588,531	2.2	524,107	106.9
計	325,954,376	100.0	344,090,113	100.0	-18,135,737	94.7
当年度純損失	5,125,343	-	0	-	5,125,343	-
合 計	331,079,719	-	344,090,113	-	-13,010,394	96.2

<費用の部>

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減 (円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護費用	319,232,558	96.4	319,844,001	95.5	-611,443	99.8
給与費	212,099,602	64.1	213,913,507	63.9	-1,813,905	99.2
材料費	7,537,535	2.3	7,403,866	2.2	133,669	101.8
経 費	71,369,088	21.5	69,924,471	20.9	1,444,617	102.1
減価償却費	28,095,036	8.5	28,467,870	8.5	-372,834	98.7
資産消耗費	21,430	0.0	0	0.0	21,430	-
研究研修費	109,867	0.0	134,287	0.0	-24,420	81.8
介護外費用	11,847,161	3.6	11,983,993	3.6	-136,832	98.9
支払利息及び企業債取扱諸費	5,695,177	1.7	6,020,677	1.8	-325,500	94.6
雑支出	6,151,984	1.9	5,963,316	1.8	188,668	103.2
特別損失	0	0.0	3,144,527	0.9	-3,144,527	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	3,144,527	0.9	-3,144,527	皆減
計	331,079,719	100.0	334,972,521	100.0	-3,892,802	98.8
当年度純利益	0	-	9,117,592	-	-9,117,592	0.0
合 計	331,079,719	-	344,090,113	-	-13,010,394	96.2

① 収益について

ア 介護収益は 298,306,847 円で、前年度と比較し 11,082,844 円 (3.6%) の減であり、その主なものは、介護収益 10,841,927 円 (3.5%) の減である。

イ 介護外収益は 27,647,529 円で、前年度と比較し 7,052,893 円 (20.3%) の減であり、その主なものは、他会計補助金 1,735,000 円 (43.2%) の減、長期前受金戻入 5,842,000 円 (25.3%) の減である。

② 費用について

ア 介護費用は 319,232,558 円で、前年度と比較し 611,443 円 (0.2%) の減であり、その主なものは、給与費 1,813,905 円 (0.8%) の減、経費 1,444,617 円 (2.1%) の増、減価償却費 372,834 円 (1.3%) の減である。

イ 介護外費用は 11,847,161 円で、前年度と比較し 136,832 円 (1.1%) の減であり、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 325,500 円 (5.4%) の減、雑支出 188,668 円 (3.2%) の増である。

ウ 特別損失である過年度損益修正損 3,144,527 円が皆減した。

(3) 訪問看護ステーション

訪問看護ステーションは、9月30日でサービスの提供を終了したことから、収益が大きく変動している。

<収益の部>

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減 (円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
訪問看護収益	11,744,855	100.0	17,277,933	100.0	-5,533,078	68.0
訪問看護収益	11,734,855	99.9	17,251,451	99.8	-5,516,596	68.0
その他事業収益	10,000	0.1	26,482	0.2	-16,482	37.8
訪問看護外収益	4,800	0.0	5,028	0.0	-228	95.5
その他事業外収益	4,800	0.0	5,028	0.0	-228	95.5
計	11,749,655	100.0	17,282,961	100.0	-5,533,306	68.0
当年度純損失	0	-	0	-	0	
合 計	11,749,655	-	17,282,961	-	-5,533,306	68.0

<費用の部>

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減 (円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
訪問看護費用	10,353,107	98.9	17,116,288	99.4	-6,763,181	60.5
給与費	8,809,587	84.1	15,758,108	91.5	-6,948,521	55.9
材料費	39,463	0.4	110,457	0.7	-70,994	35.7
経費	1,504,057	14.4	1,243,093	7.2	260,964	121.0
研究研修費	0	0.0	4,630	0.0	-4,630	0.0
訪問看護外費用	115,683	1.1	106,677	0.6	9,006	108.4
雑支出	115,683	1.1	106,677	0.6	9,006	108.4
計	10,468,790	100.0	17,222,965	100.0	-6,754,175	60.8
当年度純利益	1,280,865	-	59,996	-	1,220,869	2134.9
合 計	11,749,655	-	17,282,961	-	-5,533,306	68.0

① 収益について

ア 訪問看護収益は 11,744,855 円で、前年度と比較し 5,533,078 円 (32%) の減であり、その主なものは、訪問看護収益 5,516,596 円 (32%) の減である。

イ 訪問看護外収益は 288 円 (4.5%) の減である。

② 費用について

ア 訪問看護費用は 10,353,107 円で、前年度と比較し 6,763,181 円 (39.5%) の減であり、その主なものは、給与費 6,948,521 円 (44.1%) の減である。

イ 訪問看護外費用は 115,683 円で、前年度と比較し 9,006 円 (8.4%) の増である。

最近 3 ヶ年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

(1) 総収支及び医業収支表

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	29 年度－28 年度
総 収 益	1,687,658,748	1,659,057,115	1,681,119,157	28,601,633
総 費 用	1,744,028,884	1,758,627,949	1,713,873,923	-14,599,065
純 利 益	-56,370,136	-99,570,834	-32,754,766	43,200,698
経常利益	-56,370,136	-78,016,917	-32,754,766	21,646,781
特別利益	0	-21,553,917	0	21,553,917
医業収益	1,462,265,859	1,442,325,923	1,443,286,171	19,939,936
医業費用	1,687,281,003	1,672,163,067	1,654,276,795	15,117,936
医業利益	-225,015,144	-229,837,144	-210,990,624	4,822,000

(2) 収益率

(単位:%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
総収支比率	96.8	94.3	98.1	総収益/総費用*100
医業収支比率	86.7	86.3	87.2	医業収益/医業費用*100

※ 総収支比率は、収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※ 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

上記のとおり、医業収支比率は、100%を割っており、当期の収益では、費用を賄えない状況が続いている。

3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	1,782,816,839	50.5	1,928,061,148	52.3	-145,244,309	92.5
有形固定資産	1,782,816,839	50.5	1,928,061,148	52.3	-145,244,309	92.5
建物	1,553,504,829	44.0	1,659,139,482	45.0	-105,634,653	93.6
構築物	3,769,042	0.1	4,044,334	0.1	-275,292	93.2
器械及び備品	222,349,854	6.3	262,561,951	7.1	-40,212,097	84.7
車両及び運搬具	2,199,834	0.1	577,141	0.0	1,622,693	381.2
リース資産	993,280	0.0	1,738,240	0.0	-744,960	57.1
流動資産	1,747,527,142	49.5	1,757,871,400	47.7	-10,344,258	99.4
現金預金	1,294,897,084	36.7	1,317,913,550	35.8	-23,016,466	98.3
未収金	438,150,948	12.4	425,333,003	11.5	12,817,945	103.0
保管有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
貯蔵品	9,479,110	0.3	9,624,847	0.3	-145,737	98.5
合 計	3,530,343,981	100.0	3,685,932,548	100.0	-155,588,567	95.8

<負債・資本の部>

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	538,559,950	15.3	628,620,460	17.1	-90,060,510	85.7
企業債	538,311,630	15.2	622,263,630	16.9	-83,952,000	86.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	538,311,630	15.2	622,263,630	16.9	-83,952,000	86.5
リース債務	248,320	0.0	993,280	0.0	-744,960	25.0
引当金	0	0.0	5,363,550	0.1	-5,363,550	皆減
その他引当金	0	0.0	5,363,550	0.1	-5,363,550	皆減
流動負債	233,463,412	6.6	223,557,528	6.1	9,905,884	104.4
企業債	83,954,138	2.4	83,185,843	2.3	768,295	100.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	83,954,138	2.4	83,185,843	2.3	768,295	100.9
リース債務	744,960	0.0	744,960	0.0	0	100.0
未払金	103,358,844	2.9	96,700,409	2.6	6,658,435	106.9
引当金	40,405,470	1.1	37,926,316	1.0	2,479,154	106.5
賞与引当金	40,405,470	1.1	37,926,316	1.0	2,479,154	106.5
その他流動負債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
預かり有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
繰延収益	363,555,575	10.3	385,199,380	10.5	-21,643,805	94.4
長期前受金	846,230,779	24.0	823,065,779	22.3	23,165,000	102.8
国庫補助金	13,675,000	0.4	13,675,000	0.4	0	100.0
県補助金	29,351,000	0.8	29,351,000	0.8	0	100.0
他会計補助金	803,204,779	22.8	780,039,779	21.2	23,165,000	103.0
収益化累計額	-482,675,204	-13.7	-437,866,399	-11.9	-44,808,805	110.2
国庫補助金	-4,877,669	-0.1	-4,557,675	-0.1	-319,994	107.0
県補助金	-22,761,281	-0.6	-21,918,747	-0.6	-842,534	103.8
他会計補助金	-455,036,254	-12.9	-411,389,977	-11.2	-43,646,277	110.6
負債合計	1,135,578,937	32.2	1,237,377,368	33.6	-101,798,431	91.8
資本金	2,133,448,497	60.4	2,133,448,497	57.9	0	100.0
自己資本金	2,133,448,497	60.4	2,133,448,497	57.9	0	100.0
剰余金	261,316,547	7.4	315,106,683	8.5	-53,790,136	82.9
資本剰余金	135,129,875	3.8	132,549,875	3.6	2,580,000	101.9
寄附金	118,274,875	3.4	115,694,875	3.1	2,580,000	102.2
その他資本剰余金	16,855,000	0.5	16,855,000	0.5	0	100.0
利益剰余金	126,186,672	3.6	182,556,808	5.0	-56,370,136	69.1
減債積立金	284,669,000	8.1	284,669,000	7.7	0	100.0
建設改良積立金	129,557,610	3.7	129,557,610	3.5	0	100.0
当年度末処理欠損金	-288,039,938	-8.2	-231,669,802	-6.3	-56,370,136	124.3
前年度繰越欠損金	-231,669,802	-6.6	-132,098,968	-3.6	-99,570,834	175.4
当年度純損失	-56,370,136	-1.6	-99,570,834	-2.7	43,200,698	56.6
資本合計	2,394,765,044	67.8	2,448,555,180	66.4	-53,790,136	97.8
負債資本合計	3,530,343,981	100.0	3,685,932,548	100.0	-155,588,567	95.8

(1) 資産について

当年度の資産総額は3,530,343,981円で、この内訳は、固定資産1,782,816,839円と流動資産1,747,527,142円である。

資産総額は、前年度と比較して155,588,567円(4.2%)の減であり、これは、主に有形固定資産145,244,309円(7.5%)、現金預金23,016,466円(1.7%)の減によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	105,634,653円の減
構築物	275,292円の減
器械及び備品	40,212,097円の減
車両及び運搬具	1,622,693円の増
リース資産	744,960円の減

イ 流動資産の減の理由

現金預金	23,016,466円の減
貯蔵品	145,737円の減

ウ 未収金は1,137件438,150,948円で、この主なものは医業未収金であるが、保険給付にかかるものは25件205,669,538円である。なお、過年度分の未収金は147件2,720,257円である。

最近3ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
固定資産構成比率	50.5	52.3	53.1	固定資産/(固定資産+流動資産)*100
流動資産構成比率	49.5	47.7	46.9	流動資産/総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は1,135,578,937円で、この内訳は、固定負債538,559,950円、流動負債233,463,412円、繰延収益363,555,575円である。

負債総額は、前年度と比較して101,798,431円(8.2%)の減であった。

ア 固定負債の減の理由

企業債	83,952,000円の減
リース債務	744,960円の減

イ 流動負債の増の理由

企業債	768,295円の増
未払金	6,658,435円の増
賞与引当金	2,479,154円の増

ウ 繰延収益の減の理由

長期前受金	23,165,000 円の増
収益化累計額	44,808,805 円の増

(3) 資本について

当年度の資本総額は 2,394,765,044 円で、この内訳は、資本金 2,133,448,497 円、剰余金 261,316,547 円である。

ア 剰余金の減の理由

資本剰余金	2,580,000 円の増
利益剰余金	56,370,136 円の減

最近 3 ヶ年の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
固定負債構成比率	15.3	17.1	18.2	固定負債/負債資本合計 *100
流動負債構成比率	6.6	6.1	6.4	流動負債/負債資本合計 *100
自己資本構成比率	78.1	76.8	75.4	(資本金+剰余金+評価差額 等+繰延収益)/負債資本合 計*100

※ 構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。三者の合計は 100 となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
自己資本金	60.4	57.9	54.5	自己資本金/総資本*100

※ 自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財政比率〉

(単位:%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
固定比率	64.6	68.0	70.5	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	748.5	786.3	730.3	流動資産/流動負債*100
当座比率	742.3	779.8	724.3	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

※ 固定比率は、固定資産が自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）で賄われるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想化率は200%（2倍）以上が望ましい。

※ 当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

(4) 資金運用について

〈運転資本増減表〉

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
流動資産 (A)	1,747,527,142	1,757,871,400	-10,344,258
流動負債 (B)	233,463,412	223,557,528	9,905,884
運転資本 (A)-(B)	1,514,063,730	1,534,313,872	-20,250,142

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分	29年度	28年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益 (△は当期純損失)	-52,525,658	-108,748,422	56,222,764
減価償却費	138,549,950	144,390,894	-5,840,944
賞与引当金の増減額 (減少は△)	2,733,498	—	2,733,498
その他引当金の増減額 (減少は△)	-5,363,550	—	-5,363,550
長期前受金戻入額	-27,551,914	-47,087,811	19,535,897
長期前受金除却額	0	0	0
受取利息及び配当金	-1,707,397	-3,108,080	1,400,683
支払利息	3,665,004	4,171,575	-506,571
固定資産除却費	453,705	1,328,240	-874,535
未収金の増減額 (増加は△)	-19,339,783	-4,224,574	-15,115,209
貯蔵品の増減額 (増加は△)	277,887	563,564	-285,677
未払金の増減額 (減少は△)	6,855,251	-27,496,240	34,351,491
引当金の増加額	—	1,453,345	-1,453,345
寄附金の増加額	—	2,060,000	-2,060,000
小計	46,046,993	-36,697,509	82,744,502
利息及び配当金の受取額	1,707,397	3,108,080	-1,400,683
利息の支払額	-3,665,004	-4,171,575	506,571
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,089,386	-37,761,004	81,850,390
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出	-20,629,812	-22,041,250	1,411,438
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,078,000	—	14,078,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,551,812	-22,041,250	15,489,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-60,464,282	-64,039,872	3,575,590
一般会計からの繰入金	—	33,361,000	-33,361,000
リース債務の返済による支出	-744,960	-744,960	0
寄付による収入	2,550,000	—	2,550,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-58,659,242	-31,423,832	-27,235,410
IV 資金増加額 (又は減少額)	-21,121,668	-91,226,086	70,104,418
V 資金期首残高	450,996,614	542,222,700	-91,226,086
VI 資金期末残高	429,874,946	450,996,614	-21,121,668

本表は間接法により作成している。

老人保健施設たかはら

(単位:円)

区分	29年度	28年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益 (△は当期純損失)	-5,125,343	9,117,592	-14,242,935
減価償却費	28,095,036	28,467,870	-372,834
賞与引当金の増減額 (減少は△)	393,936		398,936
長期前受金戻入額	-17,256,891	-23,098,891	5,842,000
支払利息	5,695,177	6,020,677	-325,500
固定資産除却損 (除去費)	21,430	0	21,430
未収金の増減額 (増加は△)	6,321,700	2,998,409	3,323,291
貯蔵品の増減額 (増加は△)	-143,968	334	-144,302
未払金の増減額 (減少は△)	402,870	1,740,572	-1,337,702
引当金の増加額	—	-238,817	238,817
寄附金の増加額	—	1,240,000	-1,240,000
小計	18,403,947	26,247,746	-7,843,799
利息の支払額	-5,695,177	-6,020,677	325,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,708,770	20,227,069	-7,518,299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出	-1,246,000	-416,000	-830,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,087,000	—	9,087,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,841,000	-416,000	8,257,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-22,719,423	-22,393,923	-325,500
一般会計からの繰入金	—	14,929,000	-14,929,000
寄附による収入	30,000		30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-22,689,423	-7,464,923	-15,224,500
IV 資金増加額 (又は減少額)	-2,139,653	12,346,146	-14,485,799
V 資金期首残高	813,409,388	801,063,242	12,346,146
VI 資金期末残高	811,269,735	813,409,388	-2,139,653

本表は間接法により作成している。

訪問看護ステーション

(単位:円)

区分	29年度	28年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	1,280,865	59,996	1,220,869
賞与引当金の増減額(減少は△)	-648,280	—	-648,280
未収金の増減額(増加は△)	200,138	-29,517	229,655
貯蔵品の増減額(増加は△)	11,818	2,845	8,973
未払金の増減額(減少は△)	-599,686	-82,490	-517,196
引当金の増加額	—	11,885	-11,885
小計	244,855	-37,281	282,136
業務活動によるキャッシュ・フロー	244,855	-37,281	282,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 資金増加額(又は減少額)	244,855	-37,281	282,136
V 資金期首残高	53,507,548	53,544,829	-37,281
VI 資金期末残高	53,752,403	53,507,548	244,855

本表は間接法により作成している。

4 むすび

【病院の経営内容について】

平成29年度の飛騨市民病院の経済状況をみると、病院事業の医業収益の根幹をなす患者数は、入院延患者数が23,508人で前年度に比べ499人減少し、外来延患者数は51,754人で前年度に比べ55人増加した。

入院患者の内訳としては、75歳以上の後期高齢者が前年度と比べ435人の増加（2.5%の増）、90歳以上は前年度と比べ1,806人増加（53.8%の増）となっている。

医業収益では、総患者数は減少したものの、入院単価・外来単価とも増加したことが収益の増加につながり、前年度に比べ入院収益で2,566万7千円増加、外来収益で1,241万6千円増加した。

健康診断・人間ドックは、前年度より101名の利用者が増加（3.1%の増）しており、病気を初期の軽度な段階で発見できることから、引き続き利用者増に向けて取り組んで頂きたい。

【病院の経営以外の全般】

病院では、依然として医師、看護師の不足が解消されない深刻な状況が続いている。そうした中、平成29年4月からの半年間ではあるものの、常勤医師が1名増になったことは、これまでの医師招聘にかかる成果である。

外来では、小児科の診察日が、前年度と比べ28日増加（増加率19%）し、日平均患者数は1.7人減少（減少率10%）するものの、延患者数は174人増加（増加率7%）している。診察日の増加は、保護者の安心と地域の子どもの健康管理に繋がっていると考えられる。

リハビリ部門では、理学療法士の1名増員により、リハビリ回数が、12,509回と前年度と比べて1,821回（17.0%）増加している。

また、ドクターヘリによる救急搬送が、13件と前年度の4倍以上となっており、重篤者の三次救急病院への搬送が行われている。

透析患者延回数は3,131回で、前年度と比較し575回（22.5%）増加しており、腎臓疾患の患者への医療提供が行われている。

病院事業を取り巻く環境は、国による医療制度改革や医療費適正化策の影響、全国的に深刻な医師、看護師の不足が解消されず人口構造、医療需要の変化など、厳しい経営状況が続くものと予想される。そうした中、地域医療研修協力施設として研修医の受け入れ、神通川プロジェクト、M3地域配属実習の実施については、常勤医師を招聘する将来を見据えた事業として継続して推進されたい。また飛騨市医師養成資金、飛騨市看護師等修学資金、飛騨市民病院等看護職員就職

準備資金、及び飛騨市医療体制整備基金についての事業は、市民福祉部地域包括ケア課地域医療係と連携して行い、医師、看護師の確保を図りたい。

未収金対策としては、個々の実情を考慮した措置が引続き講じられており、未収金の回収につながっていることは評価できるものであるが、負担の公平性確保や経営の健全化のためにも、新たな未収金の発生防止対策に取り組み、引き続き回収に努められたい。

【たかはらの経営内容について】

老人保健施設たかはらについては、深刻な介護職員の不足により入所者数を調整したことで、前年度に比べ830人減少となり、入所利用率は前年度より3.0%下降し91.1%となった。また、介護収益は前年度に比べ1,108万3千円減少した。一般会計から企業債償還金の利子に対する繰り入れを227万8千円受けたが、入所者数の減及び代替管理栄養士の確保ができず、介護報酬に係る加算が取れなかったこと等が影響し、512万5千円の純損失を計上し、公設に移管して以来初の赤字決算となった。

【たかはらの経営以外の全般】

老人保健施設たかはらに関しては、介護職員の雇用確保が厳しい中ではあるが、必要な介護職員の雇用確保を行い、入所者数の増加と入所待機者の減少に努めていただきたい。

また管理栄養士の代替が栄養士となったことにより介護報酬の加算が取れず減収となったが、このことは経営に大きく影響があることから、代替管理栄養士の確保により経営の安定に努めていただきたい。入所者のうち、要介護4と要介護5の入所者が65%を超え、昨年度より要介護度が重い入所者が増加している。

【訪問看護の経営内容について】

訪問看護事業については、飛騨市訪問看護ステーションのサービスの提供を9月末で終了した。訪問看護収益は、前年度に比べ553万3千円の減少となったが、訪問看護費用が676万3千円減少したことから、前年度に比べ122万円多い、128万1千円の黒字となった。

その期間中にサービス提供された日数は、183日であり利用延人数は1,061人であった。

最後に、医療従事者の健康管理に配慮した上で原則として「患者を断らない」救急医療体制の維持と、市民に信頼される安全な医療サービスを提供する地域に密接した病院として、また、介護サービスを提供する地域の老人保健施設として、引き続きその役割を果たされることを望むものである。

水道事業会計

平成 28 年度から飛騨市簡易水道事業が水道事業へ統合されており、これより以前の決算額からは大きく変動していることに注意が必要である。

このため、注記には、決算額の過年度比較において参考となるものを表示した。

1 業務実績

最近 5 ヶ年の業務実績及び営業状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
給水区域内人口(人)	24,020	24,529	17,550	17,706	17,912
給水戸数(戸)	9,713	9,744	6,974	6,991	7,004
給水人口(人)	24,248	24,470	17,508	17,654	17,858
普及率(%)	100.9	99.8	99.8	99.7	99.7
配水能力(m ³)	12,260	12,260	11,800	11,800	11,800
年間配水量(m ³)	3,290,373	3,354,823	2,432,444	2,646,794	2,638,704
年間給水量(m ³)	2,585,017	2,603,111	1,898,411	1,942,821	1,993,680
1日平均給水量(m ³)	7,082	7,132	5,187	5,323	5,462
1日最大配水量(m ³)	11,002	10,814	7,761	8,738	8,749
1日平均配水量(m ³)	9,015	9,191	6,646	7,251	7,229
施設利用率(%)	73.5	75.0	56.3	61.5	61.3
負荷率(%)	81.9	85.0	85.6	83.0	82.6
最大稼働率(%)	89.7	88.2	65.8	74.1	74.1
有収水量率(%)	78.6	77.6	78.0	73.4	75.6
職員数(人)	7	7	6	5	5

- ※ 普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
- ※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100
- ※ 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100
- ※ 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力 × 100
- ※ 有収水量率 = 年間給水量 ÷ 年間配水量 × 100

※注

種別	平成 29 年度		
	計	旧上水道	旧簡易水道
年間給水量(m ³)	2,585,017	1,883,173	701,844
年間配水量(m ³)	3,290,373	2,317,624	972,749
有収水量率(%)	78.6	81.3	72.2

種別	平成 29 年度		
	旧上水道計	古川上水道	神岡上水道
年間給水量(m ³)	1,883,173	1,217,096	666,077
年間配水量(m ³)	2,317,624	1,450,325	867,299
有収水量率(%)	81.3	83.9	76.8

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
営業収益(千円)	366,259	369,296	272,275	280,601	282,803
営業費用(千円)	448,878	432,107	192,956	194,907	190,755
経常利益(千円)	64,578	95,343	88,283	91,947	86,861
営業利益経常利益率(%)	17.6	25.8	32.4	32.8	30.7
供給単価(円/m ³)	139.70	139.44	140.52	140.65	139.29
給水原価(円/m ³)	121.63	110.51	99.42	97.79	99.90

※ 営業利益経常利益率＝経常利益÷営業収益×100

(1) 前年度との比較

ア 当年度の給水人口は 24,248 人で、前年度に比較して 222 人 (0.9%) の減である。

給水戸数は 9,713 戸で、前年度に比較して 31 戸 (0.3%) の減であり、普及率は 100.9% である。

イ 年間配水量は 3,290,373 m³ で、前年度に比較して 64,450 m³ (1.9%) の減である。年間給水量は 2,585,017 m³ で、前年度に比較して 18,094 m³ (0.7%) の減である。その結果、有収水量率は 78.6% で、前年度と比較して 1.0 ポイントの増である。

ウ 当年度の営業収益のうち、給水収益は 361,135,860 円で、これを年間有収水量 2,585,017 m³ で除すると、1 m³ 当たりの供給単価は 139.70 円となり、前年度より 0.26 円高くなった。

エ 給水原価は、経常経費（営業費用 448,877,871 円と営業外費用 21,349,571 円の合計額 470,227,442 円）から、受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費合計 0 円、長期前受金戻入 155,808,020 円を差し引いた額を年間有収水量 2,585,017 m³ で除すると、1 m³ 当たり 121.63 円となり、前年度と比較すると 11.12 円高くなった。

2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度 差 引 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給水収益	361,135,860	98.6	362,967,541	98.3	-1,831,681	-0.5
受託工事収益	0	—	1,209,600	0.3	-1,209,600	皆減
その他営業収益	5,123,370	1.4	5,118,690	1.4	4,680	0.1
営業収益(a)	366,259,230	100.0	369,295,831	100.0	-3,036,601	-0.8
原水及び浄水費	89,067,849	24.3	82,259,219	22.3	6,808,630	8.3
配水及び給水費	38,123,277	10.4	41,283,486	11.2	-3,160,209	-7.7
受託工事費	0	-	0	-	0	-
総係費	85,042,340	23.2	62,605,257	17.0	22,437,083	35.8
減価償却費	226,352,277	61.8	243,112,431	65.8	-16,760,154	-6.9
資産減耗費	10,292,128	2.8	2,846,217	0.8	7,445,911	261.6
営業費用(b)	448,877,871	122.6	432,106,610	117.0	16,771,261	3.9
営業利益(c)=(a)-(b)	-82,618,641	-22.6	-62,810,779	-17.0	-19,807,862	31.5
受取利息及び配当金	1,592,053	0.4	2,966,163	0.8	-1,374,110	-46.3
他会計補助金	7,230,211	2.0	8,069,734	2.2	-839,523	-10.4
長期前受金戻入	155,808,020	42.5	167,153,047	45.3	-11,345,027	-6.8
雑収益	3,915,986	1.1	3,803,234	1.0	112,752	3.0
営業外収益(d)	168,546,270	46.0	181,992,178	49.3	-13,445,908	-7.4
当年度総利益(f)=(c)+(d)	85,927,629	23.5	119,181,399	32.3	-33,253,770	-27.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	20,735,423	5.7	23,090,111	6.3	-2,354,688	-10.2
雑支出	614,148	0.2	748,130	0.2	-133,982	-17.9
営業外費用(e)	21,349,571	5.8	23,838,241	6.5	-2,488,670	-10.4
経常利益(g)=(f)-(e)	64,578,058	17.6	95,343,158	25.8	-30,765,100	-32.3
過年度損益修正益	0	—	1,316,800	0.4	-1,316,800	皆減
特別利益(h)	0	—	1,316,800	0.4	-1,316,800	皆減
過年度損益修正損	72,320	0.0	131,516	0.0	-59,196	-45.0
その他特別損失	0	-	0	-	0	—
特別損失(i)	72,320	0.0	131,516	0.0	-59,196	-45.0
当年度純利益(j)=(g)+(h)-(i)	64,505,738	17.6	-96,528,442	26.1	-32,022,704	-33.2

(1) 収益について

ア 営業収益は 366,259,230 円で、前年度と比較し 3,036,601 円 (0.8%) の減である。

その内訳は、給水収益 1,831,681 円 (0.5%) の減、受託工事収益 1,209,600 円の皆減、その他営業収益は 4,680 円 (0.1%) の増である。

イ 営業外収益は 168,546,270 円で、前年度と比較し 13,445,908 円 (7.4%) の減である。

その内訳は、受取利息及び配当金 1,374,110 円 (46.3%) の減、他会計補助金 839,523 円 (10.4%) の減、長期前受金戻入 11,345,027 円 (6.8%) の減、雑収益は 112,752 円 (3.0%) の増である。

(2) 費用について

ア 営業費用は 448,877,871 円で、前年度と比較し 16,771,261 円 (3.9%) の増である。その内訳は、原水及び浄水費 6,808,630 円 (8.3%) の増、配水及び給水費は 3,160,209 円 (7.7%) の減、総係費 22,437,083 円 (35.8%) の増、減価償却費 16,760,154 円 (6.9%) の減、資産減耗費は 7,445,911 円 (261.6%) の大幅増である。

イ 営業外費用は 21,349,571 円で、前年度と比較し 2,488,670 円 (10.4%) の減である。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2,354,688 円 (10.2%) の減、雑支出 133,982 円 (17.9%) の減である。

最近 3 ヶ年の総収支及び営業収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	29 年度-28 年度
総 収 益	534,805,500	552,604,809	289,060,147	-17,799,309
総 費 用	470,299,762	456,076,367	200,784,404	14,223,395
営 業 収 益	366,259,230	369,295,831	272,275,340	3,036,601
営 業 費 用	448,877,871	432,106,610	192,955,608	16,771,261

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
経常利益	64,578,058	95,343,158	88,282,533
特別利益	0	1,316,800	0
特別損失	72,320	131,516	6,790
純 利 益	64,505,738	96,528,442	88,275,743
営業利益	-82,618,641	-62,810,779	79,319,732

※ 純利益 (64,505,738 円) は、前年度から 32,022,704 円 (33.2%) 減少しているものの、良好な決算である。

※ 営業利益 (-82,618,641 円) は、アセットマネジメント計画や経営戦略の策定等 (単年度事業) による総係費 22,437,083 円 (35.8%) の増により、昨年度より 19,807,862 円増の赤字となった。

最近3ヶ年の収益率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
総収支比率	113.7	121.2	144.0	総収益/総費用*100
営業収支比率	81.3	85.2	140.6	(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) *100

※ 総収支比率は、収益と費用を対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※ 営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、経済活動の成否が判断される。この数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。

3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	5,316,317,470	77.4	5,425,062,025	77.9	-108,744,555	98.0
有形固定資産	5,316,317,470	77.4	5,425,062,025	77.9	-108,744,555	98.0
土地	60,691,106	0.9	60,691,106	0.9	0	100.0
建物	85,555,541	1.2	89,816,799	1.3	-4,261,258	95.3
構築物	4,788,555,970	69.7	4,911,781,749	70.5	-123,225,779	97.5
機械及び装置	347,133,918	5.1	313,328,955	4.5	33,804,963	110.8
車両及び運搬具	834,550	0.0	1,297,600	0.0	-463,050	64.3
工具器具及び備品	13,259,385	0.2	8,817,816	0.1	4,441,569	150.4
建設仮勘定	20,287,000	0.3	39,328,000	0.6	-19,041,000	51.6
流動資産	1,551,413,728	22.6	1,542,216,298	22.1	9,197,430	100.6
現金預金	1,505,992,001	21.9	1,500,586,156	21.5	5,405,845	100.4
未収金	39,752,725	0.6	36,047,769	0.5	3,704,956	110.3
貸倒引当金	-22,698	-0.0	-46,707	-0.0	24,009	48.6
貯蔵品	691,700	0.0	629,080	0.0	62,620	110.0
有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
合 計	6,867,731,198	100.0	6,967,278,323	100.0	-99,547,125	98.6

〈負債・資本の部〉

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	873,561,099	12.7	972,856,797	14.0	-99,295,698	89.8
建設改良等企業債	849,149,785	12.4	942,005,483	13.5	-92,855,698	90.1
その他引当金	24,411,314	0.4	30,851,314	0.4	-6,440,000	79.1
流動負債	174,339,458	2.5	127,376,515	1.8	46,962,943	136.9
建設改良等企業債	92,855,698	1.4	96,914,623	1.4	-4,058,925	95.8
未払金	73,191,748	1.1	22,136,934	0.3	51,054,814	330.6
預かり有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
引当金	3,287,692	0.0	3,321,254	0.0	-33,562	99.0
賞与引当金	3,287,692	0.0	3,321,254	0.0	-33,562	99.0
その他引当金	0	-	0	-	0	-
その他流動負債	4,320	0.0	3,704	0.0	616	116.6
繰延収益	3,208,943,507	46.7	3,320,663,615	47.7	-111,720,108	96.6
長期前受金	3,828,908,607	55.8	3,788,851,039	54.4	40,057,568	101.1
長期前受金収益化累計額	-619,965,100	-9.0	-468,187,424	-6.7	-151,777,676	132.4
負債合計	4,256,844,064	62.0	4,420,896,927	63.5	-164,052,863	96.3
資本金	1,113,937,596	16.2	1,113,937,596	16.0	0	0
自己資本金	1,113,937,596	16.2	1,113,937,596	16.0	0	0
剰余金	1,496,949,538	21.8	1,432,443,800	20.6	64,505,738	104.5
資本剰余金	61,628,259	0.9	61,628,259	0.9	0	100.0
工事負担金	37,747,072	0.5	37,747,072	0.5	0	100.0
他会計負担金	1,617,310	0.0	1,617,310	0.0	0	100.0
国県補助金	1,471,253	0.0	1,471,253	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	2,320,129	0.0	2,320,129	0.0	0	100.0
他会計補助金	18,472,495	0.3	18,472,495	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,435,321,279	20.9	1,370,815,541	19.7	64,505,738	104.7
減債積立金	81,724,000	1.2	78,638,000	1.1	3,086,000	103.9
利益積立金	130,070,000	1.9	130,070,000	1.9	0	100.0
建設改良積立金	726,809,450	10.6	726,809,450	10.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	496,717,829	7.2	435,298,091	6.2	61,419,738	114.1
前年度繰越利益剰余金	335,298,091	4.9	239,415,649	3.4	95,882,442	140.0
その他未処分利益剰余金変動額	96,914,000	1.4	99,354,000	1.4	-2,440,000	97.5
当年度純利益	64,505,738	0.9	96,528,442	1.4	-32,022,704	66.8
資本合計	2,610,887,134	38.0	2,546,381,396	36.5	64,505,738	102.5
負債資本合計	6,867,731,198	100.0	6,967,278,323	100.0	-99,547,125	98.6

(1) 資産について

当年度の資産総額は 6,867,731,198 円で、この内訳は固定資産 5,316,317,470 円及び流動資産 1,551,413,728 円である。

資産総額は、前年度と比較して 99,547,125 円 (1.4%) の減であり、これは固定資産 108,744,555 円 (2.0%) の減に対し、流動資産 9,197,430 円 (0.6%) の増によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	4,261,258 円の減
構築物	123,225,779 円の減
機械及び装置	33,804,963 円の増
車両及び運搬具	463,050 円の減
工具器具及び備品	4,441,569 円の増
建設仮勘定	19,041,000 円の減

イ 流動資産の増の理由

現金預金	5,405,845 円の増
未収金	3,704,956 円の増
貸倒引当金	24,009 円の増
貯蔵品	62,620 円の増

最近 3 ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
固定資産構成比率	77.4	77.9	58.7	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100
流動資産構成比率	22.6	22.1	41.3	流動資産/総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 4,256,844,064 円で、この内訳は固定負債 873,561,099 円、流動負債 174,339,458 円及び繰延収益 3,208,943,507 円である。

負債総額は、前年度と比較して 164,052,863 円の減 (3.7%) であり、これは固定負債 99,295,698 円 (10.2%) の減、流動負債 46,962,943 円 (36.9%) の増、繰延収益 111,720,108 円 (3.4%) の減によるものである。

ア 固定負債の減の理由

建設改良等企業債	92,855,698 円の減
引当金	6,440,000 円の減

イ 流動負債の増の理由

建設改良等企業債	4,058,925 円の減
未払金	51,054,814 円の増
賞与引当金	33,562 円の減
その他流動負債	616 円の増

ウ 繰延収益の減の理由

長期前受金	40,057,568 円の増
長期前受金収益化累計額	151,777,676 円の減

(3) 資本について

当年度の資本合計は 2,610,887,134 円で、この内訳は資本金 1,113,937,596 円及び剰余金 1,496,949,538 円である。

資本合計は、前年度と比較して 64,505,738 円 (2.5%) の増であり、これは剰余金 64,505,738 円 (4.5%) の増によるものである。

ア 資本金の増減なし

自己資本金 1,113,937,596 円

イ 剰余金の増の理由

利益剰余金 64,505,738 円の増

最近 3 ヶ年の構成比率及び財務比率は、以下の表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
固定負債構成比率	12.7	14.0	11.4	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	2.5	1.8	1.5	流動負債/総資本*100
自己資本構成比率	84.8	84.2	87.1	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※ 各構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。

※ 三者の合計は、100 となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
自己資本金	16.0	16.0	35.2	自己資本金/総資本*100

※ 自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財務比率〉

(単位:%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
固定比率	91.3	92.5	67.3	固定資産/(資本金+剰余金+評価 差額等+繰延収益)*100
流動比率	889.9	1,210.8	2,780.8	流動資産/流動負債*100
当座比率	886.6	1,206.3	2,768.2	現金預金+(未収金-貸倒引当金) /流動負債*100

※ 固定比率は、固定資産が自己資本でまかなわれるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、設備投資を企業債に依存している企業会計では、必然的に高くなる。

※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想比率は200% (2倍以上)

※ 当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

(4) 資金運用について

〈運転資本増減表〉

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
流動資産(A)	1,551,413,728	1,542,216,298	9,197,430
流動負債(B)	174,339,458	127,376,515	46,962,943
運転資本(A)-(B)	1,377,074,270	1,414,839,783	-37,765,513

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分	29年度	28年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	64,505,738	96,528,442	-32,022,704
減価償却費	226,352,277	243,112,431	-16,760,154
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	-24,009	-5,030	-18,979
受取利息及び配当金	-1,592,053	-2,966,163	1,374,110
支払利息	20,735,423	23,090,111	-2,354,688
固定資産の売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	-3,577,516	-245,135	-3,332,381
未払金の増減額(△は減少)	23,356,854	5,460,096	17,896,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	-62,620	-20,300	-42,320
前払金の増減額	0	0	0
引当金の増減額	-6,473,562	334,676	-6,808,238
前受金の増減額	-3,704	3,704	-7,408
預り金の増減額	4,320	0	4,320
繰延勘定償却	0	0	0
長期前受金戻入額	-155,808,020	-167,153,047	11,345,027
固定資産除却費	10,290,528	2,844,517	7,446,011
長期前受金戻入額の調整	0	-1,501	1,501
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	0	0	0
小計	177,703,656	200,982,801	-23,279,145
受取利息及び配当金	1,592,053	2,966,163	-1,374,110
支払利息及び企業債取扱諸費	-20,735,423	-23,090,111	2,354,688
業務活動によるキャッシュ・フロー計	158,560,286	180,858,853	-22,298,567
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-100,200,290	-100,453,633	253,343
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,973,912	33,703,202	270,710
工事負担金収入	9,986,560	12,464,000	-2,477,440
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー計	-56,239,818	-54,286,431	-1,953,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-96,914,623	-99,354,098	2,439,475
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	-96,914,623	-99,354,098	2,439,475
IV 資金増加額(又は減少額)	5,405,845	27,218,324	-21,812,479
V 資金期首残高	1,500,586,156	1,473,367,832	27,218,324
VI 資金期末残高	1,505,992,001	1,500,586,156	5,405,845

本表は間接法により作成している。

4 むすび

平成29年度の業務実績をみると、給水人口は222人、0.9%、給水戸数は31戸、0.3%と前年度に比べそれぞれ減少した。

また、年間配水量は64,450m³、1.9%の減、年間給水量は、18,094m³、0.7%の減となった。有収水量率は78.6%と前年度に比べると1.0ポイントの増である。

有収水量率は、全国平均で90.2%、類似団体は82.7%（平成28年度地方公営企業年鑑より）であり、当市はこれらを下回っている。

なお、有収水量率の改善策として、漏水探査や漏水箇所の修繕を継続的に行うなどの取り組みがされているが、経済的価値のある貴重な水資源が無効水量、無収水量とならないよう、有収水量率等の動向をみながら、より一層の効果的対策を構築されたい。

未収金については、法的な手続きとして給水停止措置等により新規滞納額の増加を未然に防止するとともに、負担の公平性の観点から、適正な収納業務に引き続き努められたい。

次に経営状況をみると、当年度純利益は前年度に比べ3,202万3千円、33.2%減少しており、6,450万6千円となり、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金3億3,529万8千円とその他未処分利益剰余金変動額9,691万4千円を加えた4億9,671万8千円となっている。

財政状態は、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が889.9%となり、前年度に比べ319.7ポイント下降した。経営の安全性を示す自己資本構成比率については、84.8%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。引き続き財政の健全性が維持され、良好であるとはいえ、流動比率が年々大幅に低下していることは注視すべき事項である。

今後の水道事業は、急激な人口減少や節水機器の普及などから水道使用量の増加が見込めず、料金収入の増収が期待できない状況であり、更に今年度アセットマネジメント計画が策定されたことで将来的に必要となる多額の施設更新費用が顕在化し、事業経営が益々厳しくなっていくものと考ええる。

以上のことから、今後については委託業務や修繕工事を効率的、計画的に行い、費用の抑制を図るとともに、今年度策定された経営戦略を踏まえ、将来にわたって安定的に経営が継続できるよう適正な料金の検討、施設運営の合理化等、より一層の効率的な経営をお願いするものである。

そしてこれまで同様に、安全、安心で良質な水を安定的かつ継続的な供給に取り組まれることを要望する。